

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月15日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 東  
 コード番号 7889 URL <http://www.kuwayama.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑山貴洋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)佐伯 仁 (TEL)03(3835)7231  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,818	9.0	1,462	75.1	1,294	53.8	800	14.6
25年3月期	32,847	12.4	835	0.8	841	40.0	698	21.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,144百万円(12.1%) 25年3月期 1,021百万円(41.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	79.57	—	5.7	4.7	4.1
25年3月期	69.83	—	5.4	3.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,623	14,410	52.2	1,432.87
25年3月期	27,103	13,446	49.6	1,337.02

(参考) 自己資本 26年3月期 14,410百万円 25年3月期 13,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,056	△765	△721	2,304
25年3月期	598	502	△805	2,543

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	180	25.8	1.4
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	181	22.6	1.3
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		21.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,800	5.5	1,520	4.0	1,350	4.2	825	3.1	82.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社 除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,331,546株	25年3月期	10,331,546株
② 期末自己株式数	26年3月期	274,776株	25年3月期	274,736株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,056,801株	25年3月期	9,997,272株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,765	1.8	662	40.7	516	10.0	339	△29.8
25年3月期	28,248	7.1	470	31.7	469	61.7	484	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.77	—
25年3月期	48.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	23,250		12,616		54.3	1,254.52		
25年3月期	23,146		12,431		53.7	1,236.16		

(参考) 自己資本 26年3月期 12,616百万円 25年3月期 12,431百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社を取り巻く市場環境は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などの効果により、企業収益や雇用・所得に改善がみられるなど、緩やかな景気回復の動きを見せ、また海外においては、新興国での成長鈍化が見られるものの、米国の景気は回復基調にあり、世界の景気は全体として緩やかな成長基調となりました。

当業界におきましても、個人消費の持ち直しを背景に年末商盛期も好結果に終わり、消費税増税前の需要増加の効果もあり、尻上がりに好調な推移となりました。

当社グループにおきましては、弛みない技術開発と新製品開発に加え積極的な営業活動を進めた結果、国内市場でのシェア拡大に所期の成果を収め、また海外では、中国市場を中心に深耕と新規販路の開拓を進め、当社グループの国内・海外の営業拠点からの販売活動と、中国、日本、タイの製造拠点からの機動的な製品供給により、大幅な販売増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は358億18百万円(前年同期比9.0%増)となり、営業利益は14億62百万円(前年同期比75.1%増)、経常利益は12億94百万円(前年同期比53.8%増)、当期純利益は8億円(前年同期比14.6%増)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復への期待感が高まっているものの、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による消費低迷への懸念から回復基調が盤石とは言い難く、また海外経済の下振れリスクもある事から、楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

当業界におきましては、海外でのダイヤ相場の上昇と円安傾向を背景に輸入素材価格の上昇が懸念され、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる懸念があります。また、海外でも主力の中国市場において成長の鈍化が見られ、予断を許さない状況が続くと予測されます。

こうした見通しのもと当社グループでは、国内外の製造拠点の連携による製造・開発の最適化とIT技術の積極利用により、製造技術の改善とより付加価値の高い製品の開発を目指します。これにより国内では引き続きシェア拡大を目指し、また海外では、中国市場への深耕を中心に一層の売上拡大を狙い、中国での営業拠点を増強し、現地ニーズを捉えた営業活動を行ってまいります。

以上により、平成27年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、売上高378億円、営業利益15億20百万円、経常利益13億50百万円、当期純利益8億25百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 【資産】

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、163億44百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億97百万円減少、仕掛品が5億19百万円増加、原材料及び貯蔵品が3億92百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5.6%増加し、112億79百万円となりました。主として有形固定資産の増加3億53百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加1億39百万円、差入保証金の増加1億21百万円などによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し276億23百万円となりました。

## 【負債】

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%増加し、108億96百万円となりました。これは、主として短期借入金が16億50百万円増加、支払手形及び買掛金が3億11百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が2億94百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37.3%減少し、23億17百万円となりました。主として長期借入金が18億75百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、132億13百万円となりました。

## 【純資産】

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.2%増加し144億10百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億19百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ2億39百万円の減少となりましたが、それぞれの活動におきましては下記の通りです。

## 【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12億16百万円、減価償却費3億84百万円、売上債権の減少6億1百万円などに対し、たな卸資産の増加8億66百万円、仕入債務の減少4億28百万円などにより10億56百万円の増加となりました。

## 【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の差入による支出45億41百万円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円などに対し、差入保証金の回収による収入44億19百万円などにより7億65百万円の減少となりました。

## 【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出23億19百万円、短期借入金純増額16億50百万円などがあり7億21百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	45.2	47.2	47.8	49.6	52.2
時価ベースの自己資本比率	18.5	16.0	15.1	20.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	9.5	7.3	17.5	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	7.8	10.6	4.2	7.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業活動キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債(リース債務を除く)を対象としています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは経営行動指針に基づき安定的な経営基盤確保のため、内部留保に重点を置くとともに、株主に対する利益還元を経営の重点課題と認識しております。

内部留保資金の使途に関しましては、技術開発及び製品、商品開発、設備投資及びシステム投資、営業体制強化、海外も含めた生産拠点の充実化など将来の企業価値増大のために長期的な視点で考えてまいります。

なお、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、当連結会計年度末は1株当たり9円、中間配当(1株当たり9円)と合わせ、当連結会計年度の1株当たりの配当金は18円の予定であります。また、次期の配当金については、1株当たり中間期9円、期末9円(年間18円)を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主要な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

#### ①不良債権防止の管理体制について

当社グループは、主に製造卸売業として販売活動を行っており、主に小売業を営む顧客に直接販売しております。販売先の倒産などに対する不良債権の発生防止について取引先等に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努め、且つ債権保全対策も講じておりますが、万一、不良債権が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②製造体制について

当社グループは、国内製造施設は製品及び製造技術等の研究開発拠点と位置づける一方、製造コスト削減による価格競争力強化及び、火災・天災等に因るリスクヘッジのため、子会社のCHRISTY GEM CO.,LTD.(タイ)、無錫金藤首飾有限公司(中国)を海外生産拠点として生産体制の分散・強化を行って来ておりますが、これら生産拠点が火災・天災・地学的事情等の理由による操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③品質管理体制について

当社グループは、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生の可能性は完全には否定できません。関連する製品の回収責任が生じる事もあり得ます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④知的財産権について

当社グループは、製品・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、紛争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤貴金属地金価格の変動について

当社グループの製品販売価格は相場連動しておりますが、原材料価格(貴金属地金相場)の変動が生じた場合には、原材料購入時と製品販売時の時経過分相場変動に曝され当社グループの売上高、売上総利益率の変動要因となります。また、相場変動リスク回避の目的で、貴金属地金のデリバティブ取引を行う場合があります、想定を超える大幅な相場変動等が生じた場合、当社グループの利益変動要因となります。

⑥為替の変動について

当社グループの海外子会社等との取引は為替リスクを少なくするために売上・仕入取引については、相殺決済をしております。また、海外取引先につきましては、米ドルが中心であり円に転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。当社グループは、入金された米ドル資金を、当社グループの海外拠点の仕入等の支払に充当するなど、円転することを少なくする努力はいたしておりますが、為替変動が大幅にあるいは急激に生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦借入金利の変動について

当社グループは、運転資金の有効かつ効率的な活用を目指し、資金調達や支払利息の軽減を図っておりますが、今後の金融市場の動きにより資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧業績の季節的変動について

当社グループは宝飾品市場の特性によりクリスマス等の季節要因、ブライダル等の人口動態要因の影響により、取引先からの受注量に変動を生じ、四半期毎の当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社が6社、非連結子会社が5社の企業集団となっております。

総合ジュエリーメーカーとして各種宝飾品の製造・加工及び販売等を主たる事業の目的とし、さらに各事業に関する研究・調査及びサービス等の事業活動を展開しております。

### (1) 貴金属地金関連事業

貴金属地金関連事業は、金、プラチナを主要素材とした貴金属チェーン（ネックレス・ブレスレット等）、及びリングその他の地金関連宝飾品の製造・加工・販売を主たる事業とし、主に国内の宝飾品市場、さらに海外への製品、商品の提供をしております。貴金属地金関連品目を主とする事業として下記関係会社があります。

①CHRISTY GEM CO., LTD. はタイ国バンコック市にあり、ダイヤモンドの研磨、ジュエリー製造、及び販売を行っている当社100%連結子会社であります。

②㈱エヌジェーは、昭和18年創業の宝飾品卸売会社ですが、2004年9月14日に当社の100%連結子会社となりました。同社の歴史の中で培われた経験と商品作りを当社企業集団の中で相乗効果とし高めて行きます。

③無錫金藤首飾有限公司は中国江蘇州無錫市にて貴金属地金関連宝飾品の製造、加工、販売を行っている当社の連結子会社であります。当初、6社の合弁会社でありましたが、2005年1月12日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

④㈱アトリエジーエスピーは、主に当社のジュエリーの石留め、種々の加工及び修理等を行っております。

⑤㈱プリリアンスインターナショナルジャパンは、2007年4月9日に設立した当社の100%連結子会社で貴金属製品の製造・加工及び販売を行っております。

⑥㈱クレールは、主にイタリアのジュエリーの輸入と販売業務、ならびにテレビ通販ビジネスを行っております。2013年9月27日に他株主の保有する同社持分全てを買上げ、当社の100%連結子会社となりました。

### (2) ダイヤ関連事業

ダイヤ関連品目を主とする事業として当該部門及び下記関係会社があります。

①当社の当該部門は、ダイヤモンドの買付け、及び国内外への販売を行っております。

②KUWAYAMA EUROPE N.V. は世界のダイヤ取引の中心的役割を持つベルギーのアントワープ市にあり、当社の100%連結子会社として世界のダイヤ市場、宝飾品市場の動向調査、情報収集及びダイヤの仕入中核会社としてダイヤの買付、さらに販売を行っております。

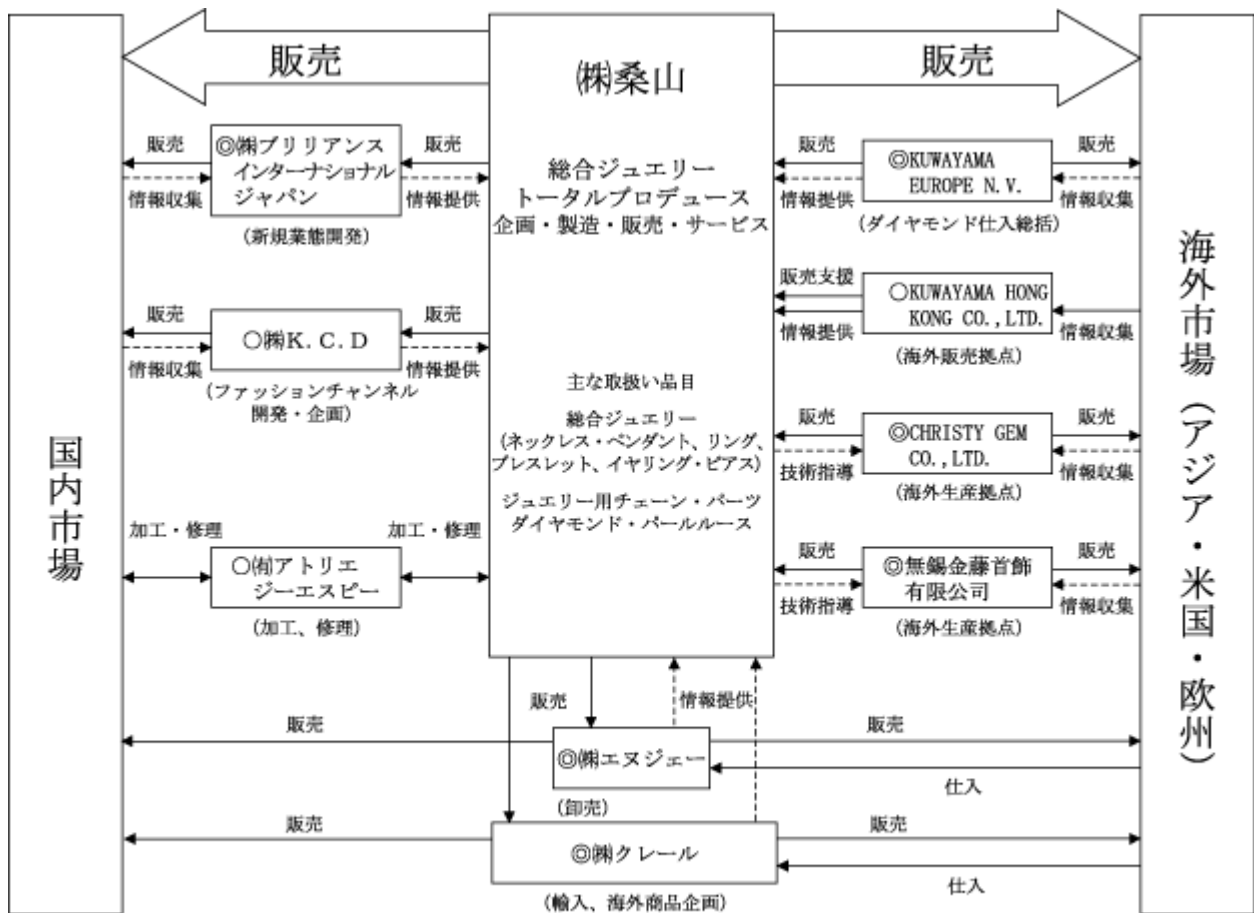
### (3) その他の事業

真珠関連品目を主とする事業を行う部門があります。

①当社の真珠関連部門は、国内外での真珠の買付け、加工ならびに国内外への販売を行っております。

以上の当企業集団は、次のとおりであります。





(【備考】 ◎連結子会社 ○非連結子会社)

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

人々の『心と夢を、輝きでむすぶ』…このスローガンで表した当社の企業理念に基づき、私達は価値ある商品づくりを通して人々の心に潤いを与え、豊かな未来と社会の発展に貢献してまいります。この企業理念を実現する為に下記の経営行動指針を掲げております。

- ①お客様にご満足いただける商品をご提供する為に、ダイナミズムと木目細かさを常に大切に、優れた生産技術の向上に努め、創造性豊かな商品企画を提案してまいります。
- ②『掌の経営』…攻守のバランスのとれた等身大の経営、管理されたりリスクテイク経営に徹し、株主、顧客、債権者、従業員、社会、環境等、会社を取り巻く関係人等に満足して頂く事を目標とします。
- ③簡素な組織を志向し、公正な評価と貢献度に応じた報酬体系に拠る人事制度に基づき、皆が情熱と創意工夫を持って働ける組織風土を培う事により、効率の良い高収益体質の企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

経営行動指針に基づいた創造性豊かな付加価値の高い提案商品等に力を注いでおり、売上高営業利益率の改善向上を重視し、また株主価値の向上の面から、1株当たり当期純利益金額を重要指標として増大に努め、投入総資産の効率性を問うROAに関しましても恒常的改善に努めて参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

更なる飛躍を目指してここに3つの方向性をご提示致します。

- 第1に、総合ジュエリーメーカーとしての堅固な経営基盤を確立する事。
- 第2に、国際化時代に対応する為、よりグローバルな視点で事業を展開する事。
- 第3に、新しいトレンドを創造する提案型のジュエリービジネスに専念する事。

当社は、富山工場のみならず、中国・タイにおいても貴金属ジュエリーの生産拠点をもち、又、ベルギーにはダイヤモンド関連事業の現地法人を、国内には長年の経験を持つ卸商を子会社に持ち、経営戦略の布石を打って来ております。それらの拠点は宝飾品市場に関する需給動向、価格トレンド等の情報収集拠点としての重要な役割も担っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境に関しましては、本格的な景気回復が期待される一方、消費税増税や海外景気の下振れ等のリスクもあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況と予測されます。

また、宝飾品市場においてもダイヤモンドなどの輸入素材価格の上昇が見込まれ、価格上昇が小売価格に転嫁された場合の消費者の買い控え、あるいは流通段階を含めた価格競争の激化と利益率の低下が生じる懸念があります。

当社グループでは、こうした状況のもとで安定成長を維持するために、引き続き国内市場でのシェア拡大と海外市場での販路拡大に努めてまいります。このため当期までに実施した営業力の増強や、製造力の増強を効率的に運営してその成果を最大化する事を優先課題と捉え、また円高傾向の影響、貴金属地金相場の騰落など、外部環境の変化を素早く捉えて適切に対処することが重要と認識しております。加えて海外事業の拡大に伴い、グループ内コミュニケーションの改善や物流業務効率化のための施策も必要となります。これらの課題に対処しつつ、製品在庫・商品在庫・仕掛品在庫の効率化にも引き続き取り組み、与信管理も徹底してまいります。

楽観を許さない市場環境ではありますが、国内外に展開するグループ会社との緊密な連携でグローバルな視点から経営資源の活用を図り事業の発展に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,143,912	2,904,578
受取手形及び売掛金	5,113,265	4,615,375
商品及び製品	6,136,000	6,231,615
仕掛品	523,277	1,042,485
原材料及び貯蔵品	759,511	1,151,968
繰延税金資産	181,693	130,127
その他	586,867	281,285
貸倒引当金	△17,130	△12,863
流動資産合計	16,427,398	16,344,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,525,652	3,658,720
機械装置及び運搬具	2,412,035	2,792,909
土地	5,114,961	5,131,640
建設仮勘定	112,733	14,293
その他	477,722	664,373
減価償却累計額	△4,658,883	△4,924,344
有形固定資産合計	6,984,220	7,337,593
無形固定資産		
のれん	37,895	23,969
その他	745,551	713,040
無形固定資産合計	783,447	737,009
投資その他の資産		
投資有価証券	1,581,129	1,720,955
長期貸付金	2,461	2,461
差入保証金	498,039	619,771
その他	858,257	888,166
貸倒引当金	△31,412	△26,854
投資その他の資産合計	2,908,475	3,204,500
固定資産合計	10,676,143	11,279,103
資産合計	27,103,541	27,623,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341,490	1,030,140
短期借入金	6,550,000	8,200,000
1年内返済予定の長期借入金	988,024	693,992
未払法人税等	181,775	322,363
賞与引当金	84,000	101,100
その他	816,409	548,638
流動負債合計	9,961,700	10,896,234
固定負債		
長期借入金	2,917,926	1,042,190
繰延税金負債	256,870	228,267
役員退職慰労引当金	493,900	504,950
その他	26,437	541,905
固定負債合計	3,695,134	2,317,312
負債合計	13,656,834	13,213,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,013,529	3,013,529
資本剰余金	2,944,389	2,944,389
利益剰余金	7,083,367	7,702,607
自己株式	△156,368	△156,392
株主資本合計	12,884,917	13,504,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534,288	547,322
為替換算調整勘定	27,032	358,674
その他の包括利益累計額合計	561,320	905,996
少数株主持分	469	-
純資産合計	13,446,707	14,410,130
負債純資産合計	27,103,541	27,623,677

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,847,147	35,818,972
売上原価	24,575,502	26,041,852
売上総利益	8,271,645	9,777,119
販売費及び一般管理費	7,436,631	8,314,975
営業利益	835,014	1,462,144
営業外収益		
受取利息	17,695	6,201
受取配当金	38,524	39,639
不動産賃貸料	23,898	24,174
為替差益	144,686	31,268
雑収入	27,113	64,441
営業外収益合計	251,918	165,725
営業外費用		
支払利息	144,493	137,075
地金品借料	60,497	37,522
支払手数料	25,319	149,240
雑損失	14,632	9,038
営業外費用合計	244,942	332,876
経常利益	841,990	1,294,993
特別利益		
固定資産売却益	1,291	5,779
特別利益合計	1,291	5,779
特別損失		
固定資産除却損	1,904	71,995
出資金評価損	2,535	-
確定拠出年金移行時差異	-	11,928
その他	11	454
特別損失合計	4,451	84,377
税金等調整前当期純利益	838,831	1,216,395
法人税、住民税及び事業税	214,119	399,535
法人税等調整額	△73,438	16,543
法人税等合計	140,680	416,078
少数株主損益調整前当期純利益	698,150	800,316
少数株主利益	15	53
当期純利益	698,134	800,262

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	698,150	800,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,069	13,033
為替換算調整勘定	179,879	331,641
その他の包括利益合計	322,949	344,675
包括利益	1,021,099	1,144,992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,021,083	1,144,938
少数株主に係る包括利益	15	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	6,576,314	△205,624	12,328,608
当期変動額					
剰余金の配当			△179,463		△179,463
当期純利益			698,134		698,134
自己株式の取得				△76	△76
自己株式の処分		△11,617		49,332	37,714
自己株式処分差損 の振替		11,617	△11,617		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	507,052	49,255	556,308
当期末残高	3,013,529	2,944,389	7,083,367	△156,368	12,884,917

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	391,219	△152,847	238,371	453	12,567,433
当期変動額					
剰余金の配当					△179,463
当期純利益					698,134
自己株式の取得					△76
自己株式の処分					37,714
自己株式処分差損 の振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	143,069	179,879	322,949	15	322,964
当期変動額合計	143,069	179,879	322,949	15	879,273
当期末残高	534,288	27,032	561,320	469	13,446,707

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,013,529	2,944,389	7,083,367	△156,368	12,884,917
当期変動額					
剰余金の配当			△181,022		△181,022
当期純利益			800,262		800,262
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	619,240	△23	619,216
当期末残高	3,013,529	2,944,389	7,702,607	△156,392	13,504,133

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	534,288	27,032	561,320	469	13,446,707
当期変動額					
剰余金の配当					△181,022
当期純利益					800,262
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,033	331,641	344,675	△469	344,206
当期変動額合計	13,033	331,641	344,675	△469	963,422
当期末残高	547,322	358,674	905,996	-	14,410,130



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	838,831	1,216,395
減価償却費	355,099	384,417
のれん償却額	31,802	13,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,680	△8,845
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,800	11,050
受取利息及び受取配当金	△56,220	△45,841
支払利息及び社債利息	144,493	137,075
固定資産除却損	-	71,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△754,118	601,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,023	△866,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,066	△428,459
未払又は未収消費税等の増減額	△82,876	324,037
その他	△65,658	△872
小計	805,922	1,410,324
利息及び配当金の受取額	56,463	45,792
利息の支払額	△143,334	△136,168
法人税等の支払額	△126,807	△263,651
法人税等の還付額	6,373	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,616	1,056,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△11,824	△12,453
有形固定資産の取得による支出	△546,404	△562,584
有形固定資産の売却による収入	14,916	139,293
無形固定資産の取得による支出	△44,299	△61,989
無形固定資産の売却による収入	690	-
貸付けによる支出	△3,000	-
関係会社株式の取得による支出	△5,435	△107,722
差入保証金の差入による支出	△2,100,926	△4,541,361
差入保証金の回収による収入	3,314,290	4,419,711
その他	△115,867	△38,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,140	△765,943
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,000	1,650,000
長期借入れによる収入	1,150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△1,088,422	△2,319,768
配当金の支払額	△179,385	△180,925
自己株式の純増減額 (△は増加)	37,637	△23
その他	△5,819	△20,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805,988	△721,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,398	192,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	436,167	△239,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,744	2,543,912
現金及び現金同等物の期末残高	2,543,912	2,304,578

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、宝飾品の製造、卸、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337円02銭	1,432円87銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	69円83銭	79円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎  連結損益計算書上の当期純利益 698,134円  普通株式に係る当期純利益 698,134円  普通株主に帰属しない主要な内訳 該当事項はありません。  普通株式の期中平均株式数 9,997千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎  連結損益計算書上の当期純利益 800,262円  普通株式に係る当期純利益 800,262円  普通株主に帰属しない主要な内訳 該当事項はありません。  普通株式の期中平均株式数 10,056千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。